

議事録：食品に関するリスクコミュニケーション「一緒に未来を考える～食品中の放射性物質～」(2022年3月3日)

1 開会挨拶及び消費者意識の実態調査結果の紹介

○司会（消費者庁・太尾田）

ただ今より、食品に関するリスクコミュニケーション「一緒に未来を考える～食品中の放射性物質～」を開催いたします。

開催に当たりまして、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）である若宮大臣より御挨拶申し上げます。

○若宮（内閣府特命担当大臣）

内閣府特命担当大臣の若宮健嗣です。本日は食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに御参加をいただきまして、ありがとうございます。開催に当たりまして一言御挨拶申し上げます。

平成23年3月11日の東日本大震災から11年を迎えます。地震や津波に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、未曾有の規模の複合災害となりましたが、被災地の方々の絶え間ない御努力や関係者の御協力より、被災地の復興は着実に進展してきました。現在生産現場においてはしっかりと安全対策が取られており、消費者の手に渡る食品については、基準値を超えるものはない状況にあります。

また、昨年福島第一原発のALPS（アルプス）処理水について、2年程度を目途として海洋放出する政府方針が決定されております。こうしたことを踏まえ、被災地の食品の安全性については消費者の理解を深めるためにも、科学的な根拠に基づいた情報提供を行うことが大変重要です。消費者庁では関係省庁とも連携しつつ、消費者の皆様とのリスクコミュニケーションに積極的に取り組み、皆様に正確な情報をお届けしていきたいと考えております。

本日のテーマは「一緒に未来を考える」です。福島の商品の魅力や、その安全性、関係者の思いなどについて理解を深めていただき、御参加の皆様と一緒に未来を考えてまいりたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、消費者庁消費者安全課企画官 松井章房より、「風評被害に関する消費者意識の実態調査結果」の概要について御紹介いたします。

○松井（消費者庁）

消費者意識の実態調査の結果の概要について御説明いたします。

この調査は20代から60代の男女を対象にインターネットで調査をしております。毎年の有効回答数は5,176人、年代、性別、地域も同じ数になるように調査を行っています。調査対象地域としましては、被災県である岩手、宮城、福島、茨城県に加えまして。主な出荷先の首都圏、中京圏、関西圏を対象としております。現時点の最新の公表データが、

昨年2月の第14回の調査結果となりますので、本日はこれに基づいてご説明いたします。なお、この調査は今年度も調査を行っておりまして、その結果につきましては早期に公表できるよう、現在取りまとめ作業を行っております。

まず、食品を購入する際に産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人の割合は減少傾向となっております。平成25年度に比べますと半分程度まで減少しております。放射性物質を理由として産地を気にする方が14.1%となっております。それ以外の「品質、味、価格が異なるから産地を気にする」という方は、年によって増減がありますが、大体同じような割合で推移しております。

次に、放射性物質を理由として産地を気にすると回答した方に、放射性物質を理由に購入をためらう産地の割合は、いずれの地域も減少傾向になりまして、これまでで最小となっております。開始時点と比較しまして、半分以下にまで下がっております。福島県と回答された方は8.1%、岩手、宮城、福島県と回答された方は6.1%、東北全域、北関東と回答された方は、それぞれ2%強程度という結果となっております。

次に、基準値以内であれば、放射性物質のリスクを受け入られると回答した人の割合は、年によって増減がありますが、50%前後で推移しております。昨年少し下がった値が出ましたのでこのような表現としておりますが、傾向としましては少しずつ増加しているようにも見えるところです。先ほど申し上げましたとおり、今年度の調査結果については現在取りまとめ中ですが、恐らく増加傾向を示すということになりそうだというふうに思っております。

また、一番下の赤い線は基準値以内であっても受け入れられないと回答した人ですが、少しずつですが低下傾向にあります。

資料の説明は以上となります。消費者庁といたしましては、関係府省庁と連携しながら被災地の食品の安全性について消費者の皆様にご正確な情報をお届けする取り組みなどを進めてまいります。